

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	平成20年8月28日から平成30年8月15日まで	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド受益証券、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券および短期金融商品等に投資する場合があります。
	マザー ファンド	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
組入制限	ベビード ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限り、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
分配方針	<毎月分配型>原則として、毎決算時(毎月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から配当等収益等を中心に安定した分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案して安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。(ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。)<年2回決算型>原則として、毎決算時(2月15日および8月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、委託者の判断により分配を行わないこともあります。)<収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。>	

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インバーストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目 9番 7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.co.jp/fund/

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信

(毎月分配型)

(年2回決算型)

運用報告書(全体版)

(毎月分配型)

第72期(決算日 2014年9月16日)

第73期(決算日 2014年10月15日)

第74期(決算日 2014年11月17日)

第75期(決算日 2014年12月15日)

第76期(決算日 2015年1月15日)

第77期(決算日 2015年2月16日)

(年2回決算型)

第13期(決算日 2015年2月16日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)」は、第72期～第77期までの決算、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)」は、第13期の決算を行いましたので当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	標準額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分配金	騰落	中率			
第9作成期	円	円	%	%	%	百万円	
	48期 (2012年9月18日)	6,283	35	1.7	97.5	—	12,344
	49期 (2012年10月15日)	6,172	35	△1.2	96.4	—	11,919
	50期 (2012年11月15日)	6,277	30	2.2	96.3	—	11,807
	51期 (2012年12月17日)	6,718	30	7.5	96.7	—	12,345
	52期 (2013年1月15日)	7,202	30	7.7	96.4	—	13,064
第10作成期	53期 (2013年2月15日)	7,434	30	3.6	96.9	—	12,998
	54期 (2013年3月15日)	7,532	30	1.7	96.1	—	12,881
	55期 (2013年4月15日)	7,825	30	4.3	96.5	—	12,835
	56期 (2013年5月15日)	7,930	30	1.7	86.0	—	12,759
	57期 (2013年6月17日)	7,135	30	△9.6	96.0	—	11,329
	58期 (2013年7月16日)	7,316	30	3.0	95.7	—	11,482
第11作成期	59期 (2013年8月15日)	7,181	30	△1.4	90.9	—	11,048
	60期 (2013年9月17日)	7,211	30	0.8	96.8	—	10,934
	61期 (2013年10月15日)	7,254	30	1.0	96.0	—	10,839
	62期 (2013年11月15日)	7,223	30	△0.0	95.9	—	10,591
	63期 (2013年12月16日)	7,381	30	2.6	95.3	—	10,598
	64期 (2014年1月15日)	7,361	30	0.1	85.3	—	10,451
第12作成期	65期 (2014年2月17日)	7,118	30	△2.9	95.6	—	9,972
	66期 (2014年3月17日)	7,103	30	0.2	96.5	—	9,850
	67期 (2014年4月15日)	7,305	30	3.3	95.4	—	9,939
	68期 (2014年5月15日)	7,341	30	0.9	96.1	—	9,849
	69期 (2014年6月16日)	7,315	30	0.1	96.0	—	9,429
	70期 (2014年7月15日)	7,299	30	0.2	96.1	—	9,289
第13作成期	71期 (2014年8月15日)	7,279	30	0.1	95.7	—	9,049
	72期 (2014年9月16日)	7,407	30	2.2	93.1	—	9,016
	73期 (2014年10月15日)	7,247	30	△1.8	97.1	—	8,768
	74期 (2014年11月17日)	7,749	30	7.3	96.0	—	9,221
	75期 (2014年12月15日)	7,538	30	△2.3	96.3	—	8,791
	76期 (2015年1月15日)	7,438	30	△0.9	94.8	—	8,642
77期 (2015年2月16日)	7,271	30	△1.8	95.5	—	8,326	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■過去6ヶ月間の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第72期	(期 首) 2014年 8 月 15 日	円 7,279	% —	% 95.7	% —
	8 月 末	7,361	1.1	95.6	—
	(期 末) 2014年 9 月 16 日	7,437	2.2	93.1	—
第73期	(期 首) 2014年 9 月 16 日	7,407	—	93.1	—
	9 月 末	7,375	△0.4	96.7	—
	(期 末) 2014年 10 月 15 日	7,277	△1.8	97.1	—
第74期	(期 首) 2014年 10 月 15 日	7,247	—	97.1	—
	10 月 末	7,425	2.5	96.5	—
	(期 末) 2014年 11 月 17 日	7,779	7.3	96.0	—
第75期	(期 首) 2014年 11 月 17 日	7,749	—	96.0	—
	11 月 末	7,862	1.5	95.6	—
	(期 末) 2014年 12 月 15 日	7,568	△2.3	96.3	—
第76期	(期 首) 2014年 12 月 15 日	7,538	—	96.3	—
	12 月 末	7,599	0.8	95.4	—
	(期 末) 2015年 1 月 15 日	7,468	△0.9	94.8	—
第77期	(期 首) 2015年 1 月 15 日	7,438	—	94.8	—
	1 月 末	7,322	△1.6	94.8	—
	(期 末) 2015年 2 月 16 日	7,301	△1.8	95.5	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率			
9期（2013年2月15日）	円 10,133	円 50	% 23.3	% 97.0	% —	百万円 3,496
10期（2013年8月15日）	10,017	0	△1.1	91.0	—	3,049
11期（2014年2月17日）	10,140	50	1.7	95.9	—	2,702
12期（2014年8月15日）	10,575	50	4.8	96.3	—	2,522
13期（2015年2月16日）	10,766	50	2.3	95.8	—	2,334

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2014年8月15日	10,575	—	96.3	—
8月末	10,693	1.1	95.9	—
9月末	10,757	1.7	97.1	—
10月末	10,873	2.8	96.9	—
11月末	11,562	9.3	96.1	—
12月末	11,219	6.1	96.1	—
2015年1月末	10,847	2.6	95.5	—
(期 末)				
2015年2月16日	10,816	2.3	95.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

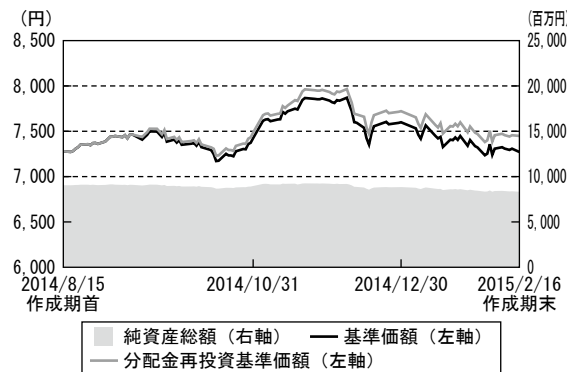
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期の運用経過と今後の運用方針（2014年8月16日から2015年2月16日まで）

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（毎月分配型）

■基準価額等の推移



第72期首：7,279円

第77期末：7,271円（既払分配金180円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

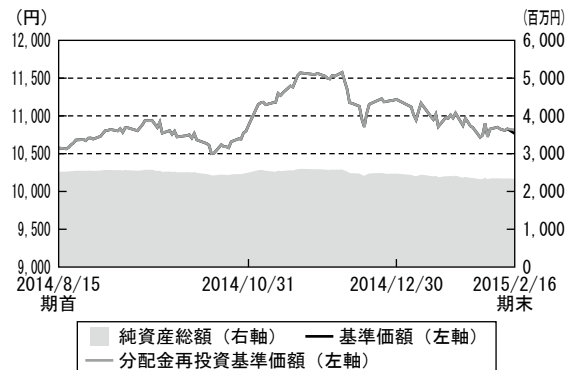
（注3）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■基準価額の主な変動要因

当作成期は、為替市場において高金利通貨は平均的に、対日本円で堅調に推移したため、作成期首に7,279円でスタートした基準価額は作成期末には7,301円（第77期分配金30円込み）となりました。

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信（年2回決算型）

■基準価額等の推移



第13期首：10,575円

第13期末：10,766円（既払分配金50円）

騰落率：2.3%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■基準価額の主な変動要因

当期は、為替市場において高金利通貨は平均的に、対日本円で堅調に推移したため、期首に10,575円でスタートした基準価額は期末には10,816円（分配金50円込み）となりました。

■投資環境

日本においては、10月末に日本銀行が予想外の追加金融緩和を決定したことで大幅な円安となりました。また、米国においては、景気回復ペースが堅調で、2015年の利上げ開始が意識されたことで米ドル高が進展しました。一方で、地政学的リスクへの懸念等を受けてリスク回避的な動きが強まった局面や、原油価格が急激に下落する局面では、一部の高金利通貨が軟調に推移しました。

■ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、マザーファンドへの投資を通じて相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨/国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨/国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

期首には、マザーファンドへの投資を通じて、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
韓国ウォン
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
ナイジェリア・ナイラ
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

2014年9月に、大幅な経常黒字等を背景に通貨が堅調に推移し、バリュエーション面での割安さが解消されたことで、投資魅力度が相対的に低下した韓国ウォンを組み入れ対象外とし、一方で、労働市場の改善が継続していること等、経済ファンダメンタルズが良好で、金融政策に関しては、先進国の中で比較的早い段階で利上げに転換する可能性が高く、中期的な金融正常化が通貨のサポート要因になると考えた米ドルを組み入れました。

また、2014年11月に、中央銀行による通貨の支え等の効果から相対的に安定した推移となっていたものの、原油価格の変動に対して相対的に脆弱で通貨の下落リスクが高いと判断したナイジェリア・ナイラを組み入れ対象外とし、直接投資などによる資本流入が続いていることや、相対的に低い対外債務比率、潤沢な外貨準備高など、経済ファンダメンタルズ面での魅力に加え、資源価格の下落を受けて他の資源国通貨と同様に下落し、バリュエーション面での調整が進展し、割安な水準に達したと判断したコロンビア・ペソを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
米ドル (※)
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
コロンビア・ペソ (※)
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債等の非国債へ一部投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

■ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■分配金

（毎月分配型）

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第72期～第77期各30円（作成期中合計180円）とさせていただきます。第77期におけるボーナス分配につきましては見送らせていただきました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	(2014年8月16日～ 2014年9月16日)	(2014年9月17日～ 2014年10月15日)	(2014年10月16日～ 2014年11月17日)	(2014年11月18日～ 2014年12月15日)	(2014年12月16日～ 2015年1月15日)	(2015年1月16日～ 2015年2月16日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.403%	0.412%	0.386%	0.396%	0.402%	0.411%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	225	230	249	255	263	271

（年2回決算型）

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	当期
	(2014年8月16日～2015年2月16日)
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.462%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,659

※当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国においては、失業率の低下など労働市場の改善傾向が継続しており、経済に対する見通しは比較的明るいと考えられます。また金融政策について、FRB（連邦準備制度理事会）は金融正常化を目的として先進国の中では比較的早い段階で利上げに転換すると考えています。新興国に関しては、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長の継続が今後も期待されます。一方、投資家の新興国に対する選別姿勢が強まる中、経常収支などの経済ファンダメンタルズの脆弱な国や、財政基盤の脆弱な国は、不透明感の台頭によりボラティリティが高まるリスクなどには注視が必要です。また、資源価格の変動が与える影響が国によって異なることにも留意が必要と考えています。しかしながら、世界的に緩和的な金融政策の継続が期待され金利の上昇幅が抑制されると考えられることから、高利回り市場に対しては、相対的に高い利回りを求める投資家からの資金フローが期待されます。これらを背景に、経済ファンダメンタルズを反映する形で高利回り市場の回復が継続すると考えます。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資しつつも、信用力や流動性が高く、国債よりも高い利回りが享受できるような国際機関債等の非国債への投資も行い、インカム・ゲインを中心に安定した収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第72期～第77期		項目の概要
	(2014年8月16日～2015年2月16日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	39円 (18) (19) (2)	0.520% (0.246) (0.247) (0.027)	a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	8 (5) (1) (2)	0.103 (0.071) (0.013) (0.019)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 投資信託振替制度に係る手数料および運用報告書等の印刷等に係る費用
合計	47	0.623	

当作成期中の平均基準価額は、7,490円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年8月16日から2015年2月16日まで）

決算期	第72期～第77期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	100,444	118,907	522,251	613,549
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	100,222	118,907	518,905	613,549

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年8月16日から2015年2月16日まで）

作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年2月16日現在）

親投資信託残高

種 類	第 12 作 成 期 末		第 13 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	4,071,866	千口	3,650,059	千円
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	3,926,694		3,508,011	4,233,338
				4,069,293

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は4,684,622千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は4,485,248千口です。

■投資信託財産の構成

(2015年2月16日現在)

項 目	第 13 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	4,233,338	50.4
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	4,069,293	48.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99,991	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,402,622	100.0

(注1) モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,379,394千円）の投資信託財産総額（5,478,789千円）に対する比率は98.2%です。

(注2) モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,197,203千円）の投資信託財産総額（5,248,679千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=118.59円、1メキシコペソ=7.95円、1ブラジルリアル=41.84円、100コロンビアペソ=4.97円、1ノルウェークローネ=15.68円、1トルコリラ=48.20円、1ポーランドズロチ=32.32円、1オーストラリアドル=92.26円、1ニュージーランドドル=88.97円、1南アフリカランド=10.19円です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドのマザーファンドであるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへその調査を委託しました。平成26年8月16日～平成27年2月16日に該当した取引は、直物為替先渡取引が2件あり、該当取引については当該監査法人から調査報告書を受領いたしております。

なお、直物為替先渡取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、約定数値、その他直物為替先渡取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年9月16日)、(2014年10月15日)、(2014年11月17日)、(2014年12月15日)、(2015年1月15日)、(2015年2月16日)現在

項目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
(A) 資産	9,080,459,062円	8,833,191,778円	9,308,739,823円	8,867,270,064円	8,696,579,915円	8,402,622,648円
コール・ローン等	32,984,805	33,172,458	33,195,032	33,526,163	33,731,281	33,815,136
モルガン・スタンレー 先進国高 金利通貨マザーファンド(詳価額)	4,564,403,016	4,420,007,095	4,686,640,868	4,507,727,882	4,352,467,733	4,233,338,654
モルガン・スタンレー 新興国高 金利通貨マザーファンド(詳価額)	4,424,845,401	4,319,404,045	4,522,117,394	4,255,988,394	4,264,323,754	4,069,293,401
未収入金	58,225,822	60,608,162	66,786,520	70,027,616	46,057,138	66,175,448
未収利息	18	18	9	9	9	9
(B) 負債	64,266,330	64,591,173	86,791,641	75,827,523	54,214,816	76,487,146
未払収益分配金	36,518,129	36,300,867	35,703,830	34,989,926	34,858,798	34,355,215
未払解約金	19,122,450	20,477,261	42,214,507	33,140,349	11,264,373	34,136,367
未払信託報酬	8,172,626	7,314,045	8,306,587	7,205,645	7,646,845	7,624,032
その他未払費用	453,125	499,000	566,717	491,603	444,800	371,532
(C) 純資産総額(A-B)	9,016,192,732	8,768,600,605	9,221,948,182	8,791,442,541	8,642,365,099	8,326,135,502
元本	12,172,709,684	12,100,289,305	11,901,276,813	11,663,308,712	11,619,599,648	11,451,738,638
次期繰越損益金	△3,156,516,952	△3,331,688,700	△2,679,328,631	△2,871,866,171	△2,977,234,549	△3,125,603,136
(D) 受益権総口数	12,172,709,684口	12,100,289,305口	11,901,276,813口	11,663,308,712口	11,619,599,648口	11,451,738,638口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,407円	7,247円	7,749円	7,538円	7,438円	7,271円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

- 作成期首元本額 12,432,213,529円
 作成期中追加設定元本額 314,073,574円
 作成期中一部解約元本額 1,294,548,465円
- 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,125,603,136円（第77期末）であります。

■ 損益の状況

第72期（自2014年8月16日 至2014年9月16日）、第75期（自2014年11月18日 至2014年12月15日）
 第73期（自2014年9月17日 至2014年10月15日）、第76期（自2014年12月16日 至2015年1月15日）
 第74期（自2014年10月16日 至2014年11月17日）、第77期（自2015年1月16日 至2015年2月16日）

項 目	第 72 期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第 76 期	第 77 期
(A) 配 当 等 収 益	575円	522円	468円	252円	280円	288円
受 取 利 息	575	522	468	252	280	288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	200,381,771	△149,830,790	641,963,402	△204,821,002	△73,317,578	△149,179,578
売 買 益	203,909,739	633,005	650,840,297	1,703,031	46,861,819	1,617,064
売 買 損	△3,527,968	△150,463,795	△8,876,895	△206,524,033	△120,179,397	△150,796,642
(C) 信 託 報 酬 等	△8,625,751	△7,813,045	△8,873,304	△7,697,248	△8,091,645	△7,995,564
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	191,756,595	△157,643,313	633,090,566	△212,517,998	△81,408,943	△157,174,854
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,733,557,630	△2,551,304,302	△2,687,416,937	△2,026,654,720	△2,251,323,620	△2,332,134,508
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△578,197,788	△586,440,218	△589,298,430	△597,703,527	△609,643,188	△601,938,559
（配当等相当額）	(6,723,909)	(7,886,859)	(9,111,083)	(11,993,029)	(13,990,594)	(14,081,824)
（売買損益相当額）	(△584,921,697)	(△594,327,077)	(△598,409,513)	(△609,696,556)	(△623,633,782)	(△616,020,383)
(G) 計 (D+E+F)	△3,119,998,823	△3,295,387,833	△2,643,624,801	△2,836,876,245	△2,942,375,751	△3,091,247,921
(H) 収 益 分 配 金	△36,518,129	△36,300,867	△35,703,830	△34,989,926	△34,858,798	△34,355,215
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,156,516,952	△3,331,688,700	△2,679,328,631	△2,871,866,171	△2,977,234,549	△3,125,603,136
追 加 信 託 差 損 益 金	△578,197,788	△586,440,218	△589,298,430	△597,703,527	△609,643,188	△601,938,559
（配当等相当額）	(6,728,881)	(8,003,830)	(9,245,278)	(12,251,388)	(14,154,146)	(14,093,796)
（売買損益相当額）	(△584,926,669)	(△594,444,048)	(△598,543,708)	(△609,954,915)	(△623,797,334)	(△616,032,355)
分 配 準 備 積 立 金	267,343,476	271,277,195	288,206,251	285,908,620	291,492,826	296,604,784
繰 越 損 益 金	△2,845,662,640	△3,016,525,677	△2,378,236,452	△2,560,071,264	△2,659,084,187	△2,820,269,361

(注 1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注 2) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注 3) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

< 注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。） >

（損益および剰余金計算書関係）

分配金の計算過程

第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益（55,409,490円）、費用控除後の有価証券等損益額（－円）、信託約款に規定する収益調整金（6,728,881円）および分配準備積立金（248,452,115円）より分配対象収益は310,590,486円（10,000口当たり255円）であり、うち36,518,129円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益（42,897,586円）、費用控除後の有価証券等損益額（－円）、信託約款に規定する収益調整金（8,003,830円）および分配準備積立金（264,680,476円）より分配対象収益は315,581,892円（10,000口当たり260円）であり、うち36,300,867円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益（58,189,620円）、費用控除後の有価証券等損益額（－円）、信託約款に規定する収益調整金（9,245,278円）および分配準備積立金（265,720,461円）より分配対象収益は333,155,359円（10,000口当たり279円）であり、うち35,703,830円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益（41,053,126円）、費用控除後の有価証券等損益額（－円）、信託約款に規定する収益調整金（12,251,388円）および分配準備積立金（279,845,420円）より分配対象収益は333,149,934円（10,000口当たり285円）であり、うち34,989,926円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益（43,179,691円）、費用控除後の有価証券等損益額（－円）、信託約款に規定する収益調整金（14,154,146円）および分配準備積立金（283,171,933円）より分配対象収益は340,505,770円（10,000口当たり293円）であり、うち34,858,798円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益（43,629,992円）、費用控除後の有価証券等損益額（－円）、信託約款に規定する収益調整金（14,093,796円）および分配準備積立金（287,330,007円）より分配対象収益は345,053,795円（10,000口当たり301円）であり、うち34,355,215円（10,000口当たり30円）を分配金額としております。

■お知らせ

平成26年12月1日施行の投資信託及び投資法人に関する法律等の改正（デリバティブ取引等に係るリスク量管理方法、信用リスク集中回避のための投資制限等）に伴い、約款中の各法令変更に係る箇所に所要の変更を行いました。（平成27年2月12日付）

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年8月16日～2015年2月16日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	57円 (27) (27) (3)	0.520% (0.247) (0.246) (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	13 (8) (5) (0)	0.119 (0.072) (0.042) (0.005)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 投資信託振替制度に係る手数料および運用報告書等の印刷等に係る費用
合計	70	0.639	

当期中の平均基準価額は、10,991円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2014年8月16日から2015年2月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	4,768	5,431	121,322	141,466
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	4,774	5,431	120,174	141,466

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2014年8月16日から2015年2月16日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2015年2月16日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	1,151,117	1,034,562	1,199,886	1,199,886
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	1,092,636	977,236	1,133,594	1,133,594

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は4,684,622千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は4,485,248千口です。

■投資信託財産の構成

（2015年2月16日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	1,199,886	50.8	
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	1,133,594	48.0	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	26,574	1.2	
投 資 信 託 財 産 総 額	2,360,054	100.0	

（注1）モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,379,394千円）の投資信託財産総額（5,478,789千円）に対する比率は98.2%です。

（注2）モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,197,203千円）の投資信託財産総額（5,248,679千円）に対する比率は99.0%です。

（注3）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年2月16日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=118.59円、1メキシコペソ=7.95円、1ブラジルレアル=41.84円、100コロンビアペソ=4.97円、1ノルウェークローネ=15.68円、1トルコリラ=48.20円、1ポーランドズロチ=32.32円、1オーストラリアドル=92.26円、1ニュージーランドドル=88.97円、1南アフリカランド=10.19円です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドのマザーファンドであるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへその調査を委託しました。平成26年8月16日～平成27年2月16日に該当した取引は、直物為替先渡取引が2件あり、該当取引については当該監査法人から調査報告書を受領いたしております。

なお、直物為替先渡取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、約定数値、その他直物為替先渡取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年2月16日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,360,054,432円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,580,542
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	1,199,886,132
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	1,133,594,758
未 収 入 金	24,993,000
(B) 負 債	26,030,558
未 払 収 益 分 配 金	10,839,327
未 払 解 約 金	1,060,954
未 払 信 託 報 酬	12,959,417
そ の 他 未 払 費 用	1,170,860
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,334,023,874
元 本	2,167,865,445
次 期 繰 越 損 益 金	166,158,429
(D) 受 益 権 総 口 数	2,167,865,445口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,766円

■損益の状況

当期 (自2014年8月16日 至2015年2月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19円
受 取 利 息	19
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,030,662
売 買 益	76,028,236
売 買 損	△9,997,574
(C) 信 託 報 酬 等	△14,130,277
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	51,900,404
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	171,205,614
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△46,108,262
(配 当 等 相 当 額)	(15,495,951)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△61,604,213)
(G) 計 (D + E + F)	176,997,756
(H) 収 益 分 配 金	△10,839,327
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	166,158,429
追 加 信 託 差 損 益 金	△46,108,262
(配 当 等 相 当 額)	(15,528,848)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△61,637,110)
分 配 準 備 積 立 金	777,776,304
繰 越 損 益 金	△565,509,613

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,384,992,540円
期中追加設定元本額	10,181,861円
期中一部解約元本額	227,308,956円

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(72,125,089円)、費用控除後の有価証券等損益額(一元)、信託約款に規定する収益調整金(15,528,848円)および分配準備積立金(716,490,542円)より分配対象収益は804,144,479円(10,000口当たり3,709円)であり、うち10,839,327円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

■お知らせ

平成26年12月1日施行の投資信託及び投資法人に関する法律等の改正（デリバティブ取引等に係るリスク量管理方法、信用リスク集中回避のための投資制限等）に伴い、約款中の各法令変更に係る箇所に変更を行いました。（平成27年2月12日付）

<参考情報>

■組入資産の明細（2015年2月16日現在）

下記は、モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体（4,684,622千口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第13作成期末（毎月分配型）／第13期末（年2回決算型）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 9,000	千米ドル 9,220	千円 1,093,492	% 20.1	% —	% —	% 20.1	% —
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 64,300	千ノルウェークローネ 64,927	1,018,068	18.7	—	—	—	18.7
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 30,500	千ポーランドズロチ 32,381	1,046,574	19.3	—	—	11.4	7.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,910	千オーストラリアドル 11,343	1,046,588	19.3	—	—	—	19.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 11,453	千ニュージーランドドル 11,500	1,023,163	18.8	—	—	—	18.8
合 計	—	—	5,227,887	96.2	—	—	31.6	64.7

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示（外貨建）

外国（外貨建）公社債

銘柄	第13作成期末（毎月分配型）／第13期末（年2回決算型）					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US TREASURY	国債証券	1.875	9,000	9,220	1,093,492	2017/8/31
小計	—	—	9,000	9,220	1,093,492	—
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWAY	国債証券	5.0	64,300	64,927	1,018,068	2015/5/15
小計	—	—	64,300	64,927	1,018,068	—
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND	国債証券	4.75	12,500	13,158	425,297	2016/10/25
POLAND		4.75	18,000	19,222	621,276	2017/4/25
小計	—	—	30,500	32,381	1,046,574	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
INT BK RECON & DEV	特殊債券	6.0	1,700	1,807	166,773	2016/11/9
RENTENBANK		6.0	9,210	9,536	879,815	2016/1/27
小計	—	—	10,910	11,343	1,046,588	—
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND	国債証券	6.0	11,453	11,500	1,023,163	2015/4/15
小計	—	—	11,453	11,500	1,023,163	—
合計	—	—	—	—	5,227,887	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

■組入資産の明細（2015年2月16日現在）

下記は、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体（4,485,248千口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第13作成期末（毎月分配型）／第13期末（年2回決算型）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 118,000	千メキシコペソ 125,136	千円 994,835	% 19.1	% —	% —	% —	% 19.1
ブ ラ ジ ル	千ブラジルリアル 24,769	千ブラジルリアル 23,595	987,240	19.0	—	—	—	19.0
コ ロ ン ビ ア	千コロンビアペソ 18,500,000	千コロンビアペソ 19,438,875	966,112	18.6	—	—	—	18.6
ト ル コ	千トルコリラ 19,700	千トルコリラ 20,187	973,041	18.7	—	—	—	18.7
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 95,866	千南アフリカランド 101,895	1,038,312	20.0	—	—	—	20.0
合 計	—	—	4,959,542	95.3	—	—	—	95.3

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示（外貨建）

外国（外貨建）公社債

銘柄	第13作成期末（毎月分配型）／第13期末（年2回決算型）					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ) MEXICO	国債証券	7.25	千メキシコペソ 118,000	千メキシコペソ 125,136	千円 994,835	2016/12/15
小計	—	—	118,000	125,136	994,835	—
(ブラジル) BRAZIL	国債証券	10.0	千ブラジルリアル 24,769	千ブラジルリアル 23,595	987,240	2017/1/1
小計	—	—	24,769	23,595	987,240	—
(コロンビア) COLOMBIA	国債証券	12.0	千コロンビアペソ 18,500,000	千コロンビアペソ 19,438,875	966,112	2015/10/22
小計	—	—	18,500,000	19,438,875	966,112	—
(トルコ) TURKEY	国債証券	10.7	千トルコリラ 19,700	千トルコリラ 20,187	973,041	2016/2/24
小計	—	—	19,700	20,187	973,041	—
(南アフリカ) SOUTH AFRICA	国債証券	13.5	千南アフリカランド 62,133	千南アフリカランド 64,689	659,184	2015/9/15
SOUTH AFRICA		13.5	33,733	37,205	379,128	2016/9/15
小計	—	—	95,866	101,895	1,038,312	—
合計	—	—	—	—	4,959,542	—

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド ー第6期ー
決算日 2014年8月15日／計算期間 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>主として、世界先進主要国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。</p> <p>国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。</p> <p>市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>世界先進主要国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。</p> <p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
組入制限	<p>株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

■当期の運用経過と今後の運用方針 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

《基準価額の変動要因》

当期は、為替市場において高金利通貨は平均的に、対日本円で堅調に推移したため、基準価額は上昇し、期首に10,179円でスタートした基準価額は期末には11,284円となりました。

《運用環境》

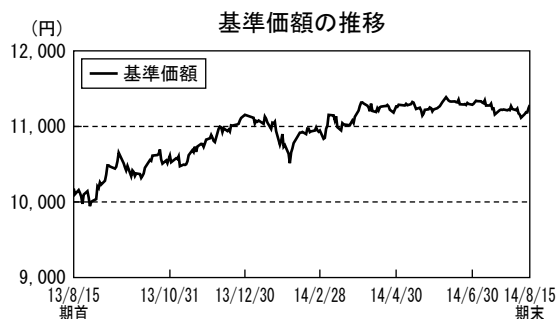
当初はレンジ内で推移していましたが、11月以降、米国の雇用統計など経済指標が概ね良好で、景気に対する楽観的な見方が広がったことや、財政政策に関する懸念が概ね解消されたことなどを背景に円安が進行しました。1月下旬以降、中国の弱い経済指標や新興国市場の下落をきっかけに世界的に株式市場が下落すると、リスク回避的な動きが強まり円高となりました。その後は、地政学的リスクへの懸念を受けて一部の高金利通貨が軟調に推移する局面があったものの、世界的に景気回復が継続し、株式市場が堅調に推移していたこと等を背景に比較的良好な投資家センチメントが維持されたことで、高金利通貨は概ね堅調に推移しました。

《運用の基本方針》

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては先進国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
韓国ウォン
ポーランド・ズロチ

期首より中長期的な観点からバリュエーションや相対的な金利水準、経済ファンダメンタルズ等の通貨に対する投資魅力度が変化していないと判断し投資通貨の入替を行いませんでした。

以上の投資行動の結果、期末時点では、以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行っております。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
韓国ウォン
ポーランド・ズロチ

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債等の非国債へも投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

《今後の運用方針》

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、先進国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨/国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

世界的に緩やかな景気回復が持続しており、米国においても年初の悪天候等を理由とした景気の落ち込みから持ち直しつつあります。米国の金融政策について、FRB（連邦準備制度理事会）は経済に対する見通しやインフレ環境が大幅に変化しない限り緩和的な金融政策を継続する可能性が高いと考えております。新興国に関しては、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長の継続が今後も期待されます。一方、投資家の新興国に対する選別姿勢が強まる中、相対的に質の高い新興国の投資魅力度が高いと考えます。今後も、先進国中央銀行の緩和的な金融政策の継続が期待されることに加え、さらなる金融市場の混乱に対しては各国政府や中央銀行による対応が期待出来ることから、時間が経つにつれて経済ファンダメンタルズを反映する形で高利回り市場の回復が継続すると考えます。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨/国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資しつつも、信用力や流動性が高いものの、国債よりも高い利回りを有している国際機関債等の非国債への投資も行い、インカム・ゲインを中心に収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

上記は将来の市況環境の変動等を保証するものではなく、このため、将来の投資成果等を保証するものではありません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2013年 8月15日	円		%	%	%
	10,179	—		84.5	—
8月末	10,013	△1.6		96.7	—
9月末	10,342	1.6		97.3	—
10月末	10,614	4.3		98.2	—
11月末	10,826	6.4		97.5	—
12月末	11,154	9.6		95.6	—
2014年 1月末	10,753	5.6		95.2	—
2月末	10,946	7.5		96.2	—
3月末	11,209	10.1		95.2	—
4月末	11,263	10.6		95.7	—
5月末	11,224	10.3		95.0	—
6月末	11,287	10.9		96.9	—
7月末	11,269	10.7		97.2	—
(期 末) 2014年 8月15日	11,284	10.9		97.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■売買および取引の状況 (2013年 8月16日から2014年 8月15日まで)

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ	イ タ リ ア	国 債 証 券 千ユーロ 3,974	千ユーロ 6,496
		ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券 千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 18,609
		ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券 千ポーランドズロチ 36,914	千ポーランドズロチ 12,208 (37,840)
国		オ ー ス ト ラ リ ア	特 殊 債 券 千オーストラリアドル 12,282	千オーストラリアドル 4,777
		ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券 千ニューージーランドドル —	千ニューージーランドドル 4,542

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先渡取引状況

種 類	当 期
	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 34,687

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2014年8月15日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
イ タ リ ア	7,830	8,293	1,135,837	19.3	—	—	9.3	10.0
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 68,200	千ノルウェークローネ 70,017	1,165,791	19.8	—	—	—	19.8
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 33,000	千ポーランドズロチ 34,912	1,146,173	19.4	—	—	19.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 11,500	千オーストラリアドル 12,066	1,153,029	19.6	—	—	2.9	16.6
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 12,733	千ニュージーランドドル 12,933	1,124,077	19.1	—	—	—	19.1
合 計	—	—	5,724,911	97.1	—	—	31.6	65.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国 (外貨建) 公社債

銘柄	種類	当 期 利 率	期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ITALY	国債証券	6.0	4,250	4,309	590,296	2014/11/15
ITALY		4.75	3,580	3,983	545,541	2017/6/1
小 計	—	—	7,830	8,293	1,135,837	—
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
NORWAY	国債証券	5.0	68,200	70,017	1,165,791	2015/5/15
小 計	—	—	68,200	70,017	1,165,791	—
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND	国債証券	4.75	15,000	15,786	518,282	2016/10/25
POLAND		4.75	18,000	19,125	627,891	2017/4/25
小 計	—	—	33,000	34,912	1,146,173	—
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
INT BK RECONSTRUCTION & RENTENBANK	特殊債券	6.0	1,700	1,816	173,632	2016/11/9
		6.0	9,800	10,249	979,397	2016/1/27
小 計	—	—	11,500	12,066	1,153,029	—
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND	国債証券	6.0	12,733	12,933	1,124,077	2015/4/15
小 計	—	—	12,733	12,933	1,124,077	—
合 計	—	—	—	—	5,724,911	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先渡取引残高

種 類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 3,526	

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2014年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,724,911	% 96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	222,928	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	5,947,839	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (5,906,568千円) の投資信託財産総額 (5,947,839千円) に対する比率は99.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年8月15日における邦貨換算レートは、1ユーロ=136.96円、1ノルウェークローネ=16.65円、1ポーランドズロチ=32.83円、1オーストラリアドル=95.56円、1ニュージーランドドル=86.91円です。

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへその調査を委託しました。平成25年8月16日～平成26年8月15日に該当した取引は、直物為替先渡取引が52件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領いたしております。

なお、直物為替先渡取引については、取引の相手方の名称、通貨の種類、約定数値、その他直物為替先渡取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,152,319,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,718,994
公 社 債(評価額)	5,724,911,133
未 収 入 金	1,301,579,153
未 収 利 息	74,520,525
前 払 費 用	9,589,500
(B) 負 債	1,258,632,445
未 払 金	1,217,982,045
未 払 解 約 金	40,650,400
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,893,686,860
元 本	5,222,983,185
次 期 繰 越 損 益 金	670,703,675
(D) 受 益 権 総 口 数	5,222,983,185口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	11,284円

■損益の状況

当期 (自2013年8月16日 至2014年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	337,134,719円
受 取 利 息	337,134,719
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	168,598,485
売 買 益	512,762,251
売 買 損	△344,163,766
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	223,691,331
取 引 益	394,896,364
取 引 損	△171,205,033
(D) 信 託 報 酬 等	△6,234,496
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	723,190,039
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	131,112,244
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,905,731
(H) 解 約 差 損 益 金	△185,504,339
(I) 計 (E+F+G+H)	670,703,675
次 期 繰 越 損 益 金(I)	670,703,675

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,307,179,915円
期中追加設定元本額	21,591,663円
期中一部解約元本額	2,105,788,393円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	4,071,866,094円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	1,151,117,091円
期末元本額合計	5,222,983,185円

約款変更のお知らせ

金利先渡取引、為替先渡取引及び直物為替先渡取引の評価方法に「価格情報会社の提供する価額」で評価する方法を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(平成25年12月2日付)

モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド ー第6期ー
決算日 2014年8月15日／計算期間 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、新興国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。 市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	新興国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■当期の運用経過と今後の運用方針 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

《基準価額の変動要因》

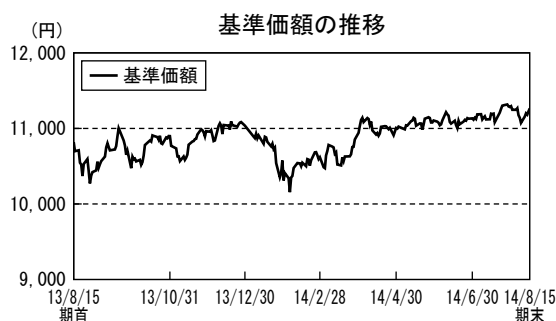
当期は、為替市場において新興国通貨は平均的に、対日本円で堅調に推移したため、基準価額は上昇し、期首に10,819円でスタートした基準価額は期末には11,265円となりました。

《運用環境》

当初はレンジ内で推移していましたが、11月以降、米国の雇用統計など経済指標が概ね良好で、景気に対する楽観的な見方が広がったことや、財政政策に関する懸念が概ね解消されたことなどを背景に円安が進行しました。1月下旬以降、中国の弱い経済指標や新興国市場の下落をきっかけに世界的に株式市場が下落すると、リスク回避的な動きが強まり円高となり、特にファンダメンタルズ面での脆弱さを背景に一部の新興国通貨が売られました。その後は、ウクライナや中東情勢の悪化を受けた、地政学的リスクへの懸念を受けて一部の高金利通貨が軟調に推移する局面があったものの、概ね堅調に推移しました。

《運用の基本方針》

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な新興国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては新興国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

2014年1月に、大幅な経常収支赤字等を背景に、新興国市場からの資金流出に対して脆弱と考えられた南アフリカ・ランドを組入対象外とし、経常収支や財政収支が比較的良好で、バリュエーション面からも割安であったロシア・ルーブルを組入れました。その後、2014年5月に、地政学的リスクへの懸念が再燃し、貿易収支や財政収支といった経済ファンダメンタルズに対する不透明感が高まったと判断し、ロシア・ルーブルを組入対象外とし、一方で新興国債券市場への資金流入の回復を受けて経済ファンダメンタルズ面の脆弱性を理由とした投機的な下落リスクが後退したと判断し、バリュエーション面からも割安であった、南アフリカ・ランドを再度組入れました。

また、2014年6月に、貿易収支の改善傾向やインフレ率の低下等を背景に堅調に推移し、バリュエーション面での割安さが解消されたインドネシア・ルピアを組入対象外とし、高い経済成長率に加えて、大幅な貿易黒字を維持していること等、経済ファンダメンタルズが比較的良好で、キャリー面での魅力が高く、バリュエーション面からも割安であった、ナイジェリア・ナイラを組入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
ナイジェリア・ナイラ (※)
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。また、当期間中に南アフリカ・ランドを一旦組み入れ対象外としたものの、再度組入れを行いました。

(2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。

《今後の運用方針》

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、新興国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

世界的に緩やかな景気回復が持続しており、米国においても年初の悪天候等を理由とした景気の落ち込みから持ち直しつつあります。米国の金融政策について、FRB（連邦準備制度理事会）は経済に対する見通しやインフレ環境が大幅に変化しない限り緩和的な金融政策を継続する可能性が高いと考えております。新興国に関しては、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、相対的に高い経済成長の継続が今後も期待されます。一方、投資家の新興国に対する選別姿勢が強まる中、経常収支などの経済ファンダメンタルズの脆弱な国や、財政基盤の脆弱な国は、不透明感の台頭によりボラティリティが高まるリスクなどには注視が必要です。しかしながら、先進国中央銀行の緩和的な金融政策の継続が期待されることに加え、さらなる金融市場の混乱に対しては各国政府や中央銀行による対応が期待出来ることから、時間が経つにつれて経済ファンダメンタルズを反映する形で高利回り市場の回復が継続すると考えます。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入れ債券においては、各国の国債へ投資を行いつつインカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指し、各国の金融政策動向を分析することでキャピタル・ゲインからの収益獲得も目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2013年 8月15日	円		%	%	%
	10,819	—		98.4	—
8月末	10,421	△3.7		98.1	—
9月末	10,474	△3.2		96.7	—
10月末	10,898	0.7		94.3	—
11月末	10,963	1.3		93.8	—
12月末	11,036	2.0		93.2	—
2014年 1月末	10,410	△3.8		95.0	—
2月末	10,619	△1.8		95.9	—
3月末	10,942	1.1		97.5	—
4月末	11,006	1.7		96.9	—
5月末	11,105	2.6		77.8	—
6月末	11,133	2.9		96.0	—
7月末	11,294	4.4		96.5	—
(期 末) 2014年 8月15日	11,265	4.1		94.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■売買および取引の状況 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 151,431	千メキシコペソ 30,241 (150,366)
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 28,409	千ブラジルリアル 7,500 (27,330)
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 22,190	千トルコリラ 1,253 (22,653)
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 409,956	千ロシアルーブル 392,144
	インドネシア	社債証券	千インドネシアルピア -	千インドネシアルピア 12,054,000 (130,500,000)
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 120,549	千南アフリカランド 17,562 (125,730)
国	ナイジェリア	国債証券	千ナイジェリアナイラ 1,784,725	千ナイジェリアナイラ 87,847

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2013年8月16日から2014年8月15日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2014年8月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 127,100	千メキシコペソ 137,579	千円 1,080,002	% 19.1	% —	% —	% 19.1	% —
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 24,769	千ブラジルレアル 23,941	1,082,854	19.2	—	—	19.2	—
ト ル コ	千トルコリラ 21,700	千トルコリラ 22,226	1,058,412	18.7	—	—	—	18.7
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 101,200	千南アフリカランド 108,343	1,053,094	18.6	—	—	—	18.6
ナ イ ジ ェ リ ア	千ナイジェリアナイラ 1,665,000	千ナイジェリアナイラ 1,724,940	1,089,127	19.3	19.3	—	19.3	—
合 計	—	—	5,363,491	94.9	19.3	—	57.5	37.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国 (外貨建) 公社債

銘 柄	種 類	利 率	当 期			債 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(メキシコ) MEXICO	国債証券	% 7.25	千メキシコペソ 127,100	千メキシコペソ 137,579	千円 1,080,002	2016/12/15
小 計	—	—	127,100	137,579	1,080,002	—
(ブラジル) BRAZIL	国債証券	10.0	千ブラジルレアル 24,769	千ブラジルレアル 23,941	1,082,854	2017/1/1
小 計	—	—	24,769	23,941	1,082,854	—
(トルコ) TURKEY	国債証券	10.7	千トルコリラ 21,700	千トルコリラ 22,226	1,058,412	2016/2/24
小 計	—	—	21,700	22,226	1,058,412	—
(南アフリカ) SOUTH AFRICA	国債証券	13.5	千南アフリカランド 101,200	千南アフリカランド 108,343	1,053,094	2015/9/15
小 計	—	—	101,200	108,343	1,053,094	—
(ナイジェリア) NIGERIA	国債証券	13.05	千ナイジェリアナイラ 1,665,000	千ナイジェリアナイラ 1,724,940	1,089,127	2016/8/16
小 計	—	—	1,665,000	1,724,940	1,089,127	—
合 計	—	—	—	—	5,363,491	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2014年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	5,363,491	94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	331,427	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,694,918	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (5,691,003千円) の投資信託財産総額 (5,694,918千円) に対する比率は99.9%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年8月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=102.51円、1メキシコペソ=7.85円、1ブラジルレアル=45.23円、1トルコリラ=47.62円、1南アフリカランド=9.72円、100ナイジェリアナイラ=63.14円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年8月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,849,812,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,518,088
公 社 債(評価額)	5,363,491,845
未 収 入 金	237,484,588
未 収 利 息	90,267,879
前 払 費 用	115,050,339
(B) 負 債	195,629,506
未 払 金	154,979,106
未 払 解 約 金	40,650,400
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,654,183,233
元 本	5,019,330,836
次 期 繰 越 損 益 金	634,852,397
(D) 受 益 権 総 口 数	5,019,330,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,265円

■損益の状況

当期 (自2013年8月16日 至2014年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	564,477,809円
受 取 利 息	564,477,804
そ の 他 収 益 金	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,484,244
売 買 益	172,242,522
売 買 損	△498,726,766
(C) 信 託 報 酬 等	△4,276,383
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	233,717,182
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	502,595,942
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,594,623
(G) 解 約 差 損 益 金	△103,055,350
(H) 計 (D+E+F+G)	634,852,397
次 期 繰 越 損 益 金(H)	634,852,397

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,134,238,243円
期中追加設定元本額	21,902,771円
期中一部解約元本額	1,136,810,178円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	3,926,694,589円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	1,092,636,247円
期末元本額合計	5,019,330,836円